



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 不二家
 コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	26,466	△0.7	579	△31.1	687	△20.6	440	△0.6
28年12月期第1四半期	26,656	1.2	839	174.5	865	138.8	443	1,467.1

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 354百万円 (5.9%) 28年12月期第1四半期 334百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.71	—
28年12月期第1四半期	1.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	58,038	31,685	51.9
28年12月期	60,969	31,588	49.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 30,149百万円 28年12月期 30,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	1.4	700	9.7	700	14.8	100	218.4	3.88
通期	106,000	1.5	2,700	7.4	2,800	4.6	1,500	15.8	58.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	257,846,590 株	28年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	87,424 株	28年12月期	87,113 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	257,759,204 株	28年12月期1Q	257,760,922 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い平成29年12月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたします。

なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年12月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 1円00銭
2. 平成29年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 0円39銭 通期 5円82銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きは不透明な状態が続いていることから個人消費は伸び悩むものとなっております。

当社グループが属する食品業界においても、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向が続き、経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指す一方で、経費の管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては既存の洋菓子チェーン店売上の回復を目指すとともにスーパー・コンビニエンスストアを販路とする部門の売上伸長をはかりました。製菓事業においては主力ブランドを活用した新製品発売を積極的に進め、販売機会への対応を早めた営業政策を実施いたしました。その結果、当社単体では前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。しかしながら、中国事業における中国国内の景気の減速や春節時期の差異による売上減に加え為替の影響もあり、グループ全体では前年同期の売上を達成するまでには至らず、利益も前年同期を下回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は264億66百万円(対前年同期比99.3%)、営業利益は5億79百万円(対前年同期比68.9%)、経常利益は6億87百万円(対前年同期比79.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円(対前年同期比99.4%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成29年1月1日から平成29年3月31日まで		平成28年1月1日から平成28年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	7,527	28.5	7,643	28.6	98.5	△115
	計	1,648	6.2	1,694	6.4	97.3	△45
製菓事業	菓子	9,176	34.7	9,337	35.0	98.3	△161
	飲料	15,723	59.4	15,709	59.0	100.1	13
	計	1,097	4.1	1,185	4.4	92.5	△88
その他		16,820	63.5	16,895	63.4	99.6	△74
合計		470	1.8	423	1.6	111.1	46
合計		26,466	100.0	26,656	100.0	99.3	△189

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に引き続き取り組んでおります。新製品では、レモンの産地にこだわった焼菓子「瀬戸内大長レモンケーキ」を発売し、進物売上の回復をはかるとともに既存製品では、お客様の節約志向を捉え、値ごろ感のあるシュークリーム「金と銀」の品質改善を行いました。また、店内製造機能の有効活用に重点をおいた店舗改装を順次実施し、客数アップをはかることにより既存店の売上回復につとめてまいりました。店舗開発では、「焼きチーズタルト」など焼きたて製品を提供する『FUJIYA FACTORY あべのキューズモール店』など新業態の出店を進めました。一方、収益性改善のため不採算店の閉店を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末営業店舗数は前年同期差34店減の934店となっております。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みについては、新規採用の製品数が伸長しており、売上は着実に増加しております。しかしながら、チェーン店舗数減により減少した売上を回復するまでには至らず、単体の洋菓子の売上は前年同期を下回るものとなりました。なお、経費面では物流費のほか上昇する人件費の管理を徹底するなど販売管理費の削減に取り組んでおります。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、売上は回復基調となっております。

(株)ダロワイヨジャポンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移し、マカロンの試食販売を積極的に行ったことも奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、75億27百万円（対前年同期比98.5%）となりました。

レストランについては、価格を抑えた新規メニューの投入やプレミアムフライデーなど商機への対応を積極的に進めておりますが、お客様の節約・低価格志向の影響を大きく受けており、売上高は、16億48百万円（対前年同期比97.3%）と、前年同期の実績を下回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、91億76百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドに特化した新製品開発・品質改善を推進、大型生産ラインの稼働を促進し、生産性の向上をはかりました。製品面では、開発テーマである『健康・グルメ』のもと「カンントリーマアムプラス食物繊維」シリーズを発売したほか、豊富なカカオポリフェノールや食物繊維を含んだ「ルック・カレ」をリニューアルするなど、健康志向製品の品揃えを強化しました。本年発売55周年を迎えた『ルック』においてはさらに、あまおうやとちおとめ、宇治抹茶といった国産原料を組み合わせ、グルメ志向に応えた高付加価値製品「ルックロイヤル」シリーズの発売もあり、チョコレート製品が好調な売上となりました。また、イースターなど歳時には企業間コラボレーションを積極的に展開し、例年以上に早仕掛けの発売を行ったことも売上の伸長に寄与しております。利益面では、チョコレート製品に加え徳用大袋製品の販売も好調に推移した結果、大型生産ラインの稼働率が向上し、販売費の抑制もあり収益性を向上することができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて取引先との連携強化をはかるとともに、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行っております。しかしながら、現地における景気の減速による競争の激化や春節時期の差異による売上減に加え為替の影響もあり、売上は前年同期を下回るものとなりました。

この結果、菓子の売上高は、157億23百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料については、新製品「ネクターももとさくら」の好調な売上があったものの、販売代理店の切り替えにより、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」の一時的な販売減があり、売上高は、10億97百万円（対前年同期比92.5%）と前年同期の実績を確保するには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、168億20百万円（対前年同期比99.6%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、4億70百万円（対前年同期比111.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は266億94百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ28億42百万円減少いたしました。固定資産は313億43百万円で、主に投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。

この結果、総資産は580億38百万円で前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少いたしました。

また、流動負債は202億76百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ15億81百万円減少いたしました。固定負債は60億76百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計263億52百万円で、前連結会計年度末に比べ30億28百万円減少いたしました。

純資産は316億85百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月10日に発表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,459	12,183
受取手形及び売掛金	13,803	9,277
商品及び製品	2,896	2,350
仕掛品	306	336
原材料及び貯蔵品	2,162	1,885
繰延税金資産	315	322
その他	864	642
貸倒引当金	△270	△304
流動資産合計	29,537	26,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,537	6,513
機械装置及び運搬具（純額）	7,562	8,537
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,290	1,216
その他（純額）	1,636	706
有形固定資産合計	20,717	20,663
無形固定資産		
のれん	333	319
その他	1,176	1,157
無形固定資産合計	1,510	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,738
繰延税金資産	81	94
敷金及び保証金	2,541	2,525
退職給付に係る資産	205	225
その他	713	769
貸倒引当金	△164	△150
投資その他の資産合計	9,205	9,202
固定資産合計	31,432	31,343
資産合計	60,969	58,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	6,188
短期借入金	4,164	5,297
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	407
未払金	5,490	4,500
未払法人税等	457	219
賞与引当金	301	651
その他	3,239	2,870
流動負債合計	21,858	20,276
固定負債		
社債	510	440
長期借入金	2,912	1,594
リース債務	1,091	1,016
繰延税金負債	88	87
退職給付に係る負債	2,047	2,079
長期未払金	37	37
その他	835	820
固定負債合計	7,523	6,076
負債合計	29,381	26,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	7,454
自己株式	△16	△16
株主資本合計	29,601	29,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	122
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	198	73
退職給付に係る調整累計額	138	169
その他の包括利益累計額合計	470	365
非支配株主持分	1,517	1,535
純資産合計	31,588	31,685
負債純資産合計	60,969	58,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	26,656	26,466
売上原価	13,775	13,802
売上総利益	12,881	12,664
販売費及び一般管理費	12,041	12,085
営業利益	839	579
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	32	20
持分法による投資利益	15	26
受取奨励金	—	42
その他	29	44
営業外収益合計	87	141
営業外費用		
支払利息	26	19
為替差損	18	3
その他	16	10
営業外費用合計	61	33
経常利益	865	687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産廃棄損	32	10
特別損失合計	32	10
税金等調整前四半期純利益	833	689
法人税、住民税及び事業税	255	217
法人税等調整額	8	△36
法人税等合計	263	180
四半期純利益	569	508
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	440

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	569	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△13
為替換算調整勘定	△236	△175
退職給付に係る調整額	55	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	3
その他の包括利益合計	△235	△154
四半期包括利益	334	354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	335
非支配株主に係る四半期包括利益	59	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を4億株から4千万株に変更いたします。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	17円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,337	16,895	26,233	423	26,656	—	26,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	196	196	165	361	△361	—
計	9,337	17,091	26,429	588	27,017	△361	26,656
セグメント損益(△は損失)	△26	1,589	1,562	39	1,601	△761	839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△761百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額△13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,176	16,820	25,996	470	26,466	—	26,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	193	193	164	357	△357	—
計	9,176	17,013	26,189	634	26,824	△357	26,466
セグメント損益(△は損失)	△192	1,520	1,327	55	1,382	△803	579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△803百万円には、固定資産減価償却費の調整額1百万円、のれんの償却費の調整額△13百万円、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△793百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。